

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 地域森林監理士養成研修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林活用推進課 森林吸収源対策室 電話番号：058-272-1111(内4348)
森林吸収源対策係

E-mail：c11513@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,401 千円 (前年度予算額：4,846 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,846	0	0	0	0	0	4,846	0	0
要求額	4,401	0	0	0	0	0	4,401	0	0
決定額	4,401	0	0	0	0	0	4,401	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- 平成30年5月、林業経営の効率化及び森林管理の適正化の一体的な促進を図り、林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮に資することを目的とした森林経営管理法が成立し、平成31年4月1日に施行された。
- この法律では、市町村が経営意欲のない森林所有者の森林を集積し、林業経営に適した森林については、意欲と能力のある事業体に経営を委託する一方、自然的条件に照らして林業経営に適さない森林については、市町村自ら経営管理をすることになっている（森林経営管理制度）。
- 森林経営管理制度を推進するにあたり、市町村では専門的な知識を有する人材が不足しており、体制が十分ではないため、地域の森林づくりや森林管理・経営に必要な専門的な知識・技術を有した人材（市町村林務行政の支援や林業事業体にて中核的な役割を果たす人材）の養成が必要である。

(2) 事業内容

○岐阜県地域森林監理士の養成研修の実施・認定

地域が主体となった森林づくりを進めるため、森林管理・経営に必要な専門的な知識・技術を有する人材として、「岐阜県地域森林監理士」を養成・認定する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

市町村の支援を行うために譲与される森林環境譲与税を活用する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬	126	認定審査会委員報酬
報償費	88	試験員 72 評価会議委員 16
旅費	189	費用弁償 64 (審査員、試験員、評価会議委員)、業務旅費 125
需用費	44	消耗品費 40、会議費 4
役務費	7	郵便料・電話代
委託料	3,941	研修運営支援業務 3,941
使用料	6	高速道路代
合計	4,401	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画

1 森林づくりの推進

(1) 災害に強い循環型の森林づくり

(ウ) 森林経営管理法に基づく市町村による森林管理の支援

(b) 森林経営管理制度を推進するための支援

(2) 国・他県の状況

森林経営管理制度を推進するにあたり、県が市町村を支援することとされており、そのための財源として森林環境譲与税が譲与されている。

(3) 後年度の財政負担

県が負担する。(今後、継続的に譲与される森林環境譲与税を活用)

(4) 事業主体及びその妥当性

1) 事業主体：県

2) 妥当性：森林経営管理法に基づく森林経営管理制度を市町村が推進するにあたり、県が支援することとされており、妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・令和元年度から始まった森林経営管理制度では、市町村が中心的な役割を担うことになるが、専門的知識をもった林務担当職員が不足する等体制が十分ではない市町村が多いため、県が支援を行うことにより、円滑な制度の推進を図る。
 ・地域が主体となった森林づくりを進めるため、森林管理・経営に必要な専門的知識・技術を有する人材として、「岐阜県地域森林監理士」を市町村の支援要請に応えられるよう養成・認定を継続する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H28)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	
					達成率	
岐阜県地域森林監理士認定者数	0	39 (累計)	44 (累計)	48 (累計)	48 (累計)	89%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	[岐阜県地域森林監理士] ・岐阜県地域森林監理士養成研修の実施。（R4.6～10）受講者5名 ・有識者による認定審査会の開催（R5.3）認定者5名 指標① 目標：認定者数 29名 実績：32名 達成率：110%
令和 5 年度	[岐阜県地域森林監理士] ・岐阜県地域森林監理士養成研修の実施。（R5.6～10）受講者4名 ・有識者による認定審査会の開催（R6.3）認定者4名 指標① 目標：認定者数 32名 実績：36名 達成率：113%
令和 6 年度	[岐阜県地域森林監理士] ・岐阜県地域森林監理士養成研修の実施。（R6.6～10）受講者4名 ・有識者による認定審査会の開催（R7.3）認定者3名 指標① 目標：認定者数 40名 実績：39名 達成率：98%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	・森林経営管理法が制定され、森林経営管理制度の取り組みが進んでいるが、それを担う市町村や林業事業体における専門的知識をもった人材が不足しており、県が支援する必要がある。 ・第4期岐阜県森林づくり基本計画において、市町村支援を行う人材として「岐阜県地域森林監理士」の養成・認定を行うこととしている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	・市町村の林務行政等を中心とした、地域の森林づくりでの活躍が期待できる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	・人材育成に係る養成講座は、外部へ委託することにより、効率的に事業を実施する。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 市町村等の地域森林監理士に対する期待は引き続き高いものの、地域偏在が見られるため、地域ごとのバランスを考慮した地域森林監理士の養成・認定が必要。 ・監理士の資質向上をはかるため、県により監理士フォローアップ研修実施の検討が必要。	
---	--

(次年度の方向性)

・森林経営管理制度を円滑に推進していくためには、岐阜県地域森林監理士の養成・認定と活用が必要不可欠であるため、引き続き、実施していく。 ・監理士フォローアップ研修のカリキュラム等を検討する。	
--	--